



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 18 年 7 月 31 日

（コード番号：2351 東証マザーズ）

上場会社名 株式会社アドミラルシステム

（URL <http://www.asj.ad.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役会長兼社長 氏名 丸山 治昭
責任者役職 常務取締役 氏名 青木 邦哲

TEL : (048) 259-5111 (代表)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	224	5.6	63	0.1	61	3.1	33	5.6
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	212	7.0	63	16.8	63	17.1	35	30.9
（参考）平成 18 年 3 月期	850	5.7	279	19.0	288	21.6	152	10.5

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	485	38
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	563	13
（参考）平成 18 年 3 月期	2,368	55

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨）

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 19 年 3 月期第 1 四半期	2,171	1,919	88.4	28,534	76
平成 18 年 3 月期第 1 四半期	1,093	863	79.0	13,798	98
（参考）平成 18 年 3 月期	2,396	2,142	89.4	31,091	25

（注）平成 18 年 3 月期第 1 四半期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。

3. 平成 19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	431	99	53
通期	855	270	146

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 2,170 円 3 銭

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。したがって、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることもご承知おきください。また、公表された直近の予想値に対し、売上高が 10%、経常利益もしくは当期純利益が 30% 以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

4. 四半期財務諸表

四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準じて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成17年4月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に準じ、当第1四半期会計期間(平成18年4月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	354,461		1,003,856		1,223,156	
2. 売掛金	8,530		2,852		1,907	
3. たな卸資産	453		5,378		991	
4. 預け金			181,944		170,568	
5. その他	19,589		20,936		24,158	
流動資産合計	383,035	35.0	1,214,969	55.9	1,420,783	59.3
固定資産						
1. 有形固定資産			168,551			
(1) 建物	107,270				106,209	
(2) その他	69,958				66,297	
有形固定資産合計	177,228	16.2	168,551	7.8	172,507	7.2
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	88,106				88,106	
(2) ソフトウェア	83,037		123,885		116,442	
(3) その他	2,623		93,540		5,652	
無形固定資産合計	173,767	15.9	217,426	10.0	210,201	8.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	32,400		244,872		279,926	
(2) 関係会社株式	308,125		280,582		280,582	
(3) その他	18,618		39,231		25,069	
投資その他の資産合計	359,143	32.9	564,685	26.0	585,578	24.4
固定資産合計	710,139	65.0	950,664	43.8	968,287	40.4
繰延資産			5,852	0.3	7,135	0.3
資産合計	1,093,174	100.0	2,171,486	100.0	2,396,206	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	10,523		11,027		10,756	
2. 未払法人税等	26,509				61,757	
3. 前受金	152,779		162,820		151,539	
4. その他	40,236		77,818		30,151	
流動負債合計	230,048	21.0	251,667	11.6	254,206	10.6
負債合計	230,048	21.0	251,667	11.6	254,206	10.6
(資本の部)						
資本金	319,250	29.2			919,250	38.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	257,000				857,000	
資本剰余金合計	257,000	23.5			857,000	35.8
利益剰余金						
1. 利益準備金	300				300	
2. 第1四半期(当期)未処分利益	428,127				545,001	
利益剰余金合計	428,427	39.2			545,301	22.7
その他有価証券評価差額金					9,517	0.4
自己株式	141,551	12.9			170,034	7.1
資本合計	863,125	79.0			2,142,000	89.4
負債及び資本合計	1,093,174	100.0			2,396,206	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			919,250	42.3		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			857,000			
資本剰余金合計			857,000	39.5		
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			300			
(2) その他利益剰余金			543,800			
繰越利益剰余金						
利益剰余金合計			544,100	25.0		
4. 自己株式			370,122	17.0		
株主資本合計			1,950,228	89.8		
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			30,409			
評価・換算差額等合計			30,409	1.4		
純資産合計			1,919,818	88.4		
負債及び純資産合計			2,171,486	100.0		

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前 第 1 四 半 期 会 計 期 間		当 第 1 四 半 期 会 計 期 間		前事業年度の要約損益計算書	
			〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕		〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕		〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕	
			〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕		〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕		〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	212,686	100.0	224,694	100.0	850,492	100.0		
売上原価	60,141	28.3	53,714	23.9	201,923	23.7		
売上総利益	152,545	71.7	170,980	76.1	648,568	76.3		
販売費及び一般管理費	89,283	42.0	107,808	48.0	369,497	43.5		
営業利益	63,262	29.7	63,171	28.1	279,071	32.8		
営業外収益 1	34	0.1	1,172	0.5	15,089	1.8		
営業外費用 2			3,024	1.3	5,610	0.7		
経常利益	63,296	29.8	61,319	27.3	288,549	33.9		
特別利益 3					3,600	0.4		
特別損失 4					36,836	4.3		
税引前第1四半期(当期)純利益	63,296	29.8	61,319	27.3	255,314	30.0		
法人税、住民税及び事業税	25,700		24,498		104,592			
法人税等調整額	2,372	28,072	3,575	28,073	1,376	103,216	12.1	
第1四半期(当期)純利益	35,223	16.6	33,245	14.8	152,097	17.9		
前期繰越利益	392,904				392,904			
第1四半期(当期)未処分利益	428,127				545,001			

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	919,250	857,000	857,000	300	545,001	545,301	170,034	2,151,517
四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当					34,447	34,447		34,447
第1四半期純利益					33,245	33,245		33,245
自己株式の取得							200,087	200,087
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額（純額）								
四半期会計期間中の変動額合計					1,201	1,201	200,087	201,289
平成18年6月30日残高	919,250	857,000	857,000	300	543,800	543,800	370,122	1,950,228

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高	9,517	9,517	2,142,000
四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当			34,447
第1四半期純利益			33,245
自己株式の取得			200,087
株主資本以外の項目の 四半期会計期間中の変動額（純額）	20,892	20,892	20,892
四半期会計期間中の変動額合計	20,892	20,892	222,181
平成18年6月30日残高	30,409	30,409	1,919,818

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕	当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
1 . 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>
2 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～20 年</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>

期別 項目	前第1四半期会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	当第1四半期会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年6月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期については該当がないため計上しておりません。	貸倒引当金 同 左	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用しておりましたが、当事業年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、この変更は当下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前第 1 四半期会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当第 1 四半期会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第 1 四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来 of 資本の部の合計に相当する金額は 1,919,818 千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第 1 四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 6 月 30 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当第 1 四半期会計期間 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 6 月 30 日 〕</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 1 四半期会計期間末において、投資その他の資産の「投資有価証券」に一括して表示していました「関係会社株式」は、当第 1 四半期会計期間末において、資産の総額の 100 分の 5 を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第 1 四半期会計期間末は「投資有価証券」に 89,273 千円含まれております。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第 1 四半期会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当第 1 四半期会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当第 1 四半期会計期間末 10,559 千円、前第 1 四半期会計期間末 7,989 千円) は、当第 1 四半期会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第 1 四半期会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当第 1 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第 1 四半期会計期間末の「預け金」は 11,497 千円であります。</p> <p>前第 1 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当第 1 四半期会計期間末の残高は 104,128 千円) は、当第 1 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、「その他」(当第 1 四半期会計期間末の残高は 64,423 千円) と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前第 1 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当第 1 四半期会計期間末の残高は 88,106 千円) は、当第 1 四半期会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第 1 四半期会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当第 1 四半期会計期間末の残高は 25,886 千円) は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前第1四半期会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕</p>	<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕</p>
	<p>新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、前事業年度の下期から3年間で毎期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前第1四半期会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前第1四半期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第 1 四半期会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 145,436 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 167,545 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,599 千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同 左	

(四半期損益計算書関係)

前第 1 四半期会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当第 1 四半期会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11 千円 受取配当金 816 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48 千円 受取配当金 1,224 千円 投資有価証券売却益 13,128 千円
	2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 519 千円 社債発行費償却 763 千円 為替差損 240 千円 自己株式関連費用 1,501 千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 2,039 千円 社債発行費償却 3,055 千円 自己株式関連費用 214 千円
		3. 特別利益のうち主要なもの 子会社株式受贈益 3,600 千円
		4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,315 千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,395 千円 無形固定資産 6,304 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,946 千円 無形固定資産 8,762 千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,197 千円 無形固定資産 31,447 千円

(株主資本等変動計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)				
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
	前事業年度末株式数	当第 1 四半期会計期間 増加株式数	当第 1 四半期会計期間 減少株式数	当第 1 四半期会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,614.00		5,255.94
合計	3,641.94	1,614.00		5,255.94

(注) 自己株式の株式数の増加は、平成 18 年 5 月 12 日及び平成 18 年 6 月 9 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)、当第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成17年6月30日)、当第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)及び前事業年度末(平成18年3月31日)子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 13,798.98 円 1株当たり第1四半期純利益金額 563.13 円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 28,534.76 円 1株当たり第1四半期純利益金額 485.38 円 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,091.25 円 1株当たり当期純利益金額 2,368.55 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	前第1四半期会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	当第1四半期会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 6 月 30 日〕	前事業年度 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	35,223	33,245	152,097
第1四半期(当期)純利益(千円)	35,223	33,245	152,097
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	35,223	33,245	152,097
期中平均株式数(株)	62,550	68,494.54	64,215.49

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

(転換社債型新株予約権付社債の発行)

平成 17 年 7 月 15 日開催の当社取締役会において、平成 17 年 8 月 1 日を払込期日とする転換社債型新株予約権付社債の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 1,200,000 千円
2. 発行価額 社債額面金額の 100% (社債額面金額 50,000,000 円)
3. 発行価格(募集価格) 社債額面金額の 100%
4. 払込期日 平成 17 年 8 月 1 日
5. 償還期限 平成 19 年 8 月 1 日に社債額面金額の 100%で償還
6. 利 率 本社債には利息を付さない
7. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
 - (1) 種類 当社普通株式
 - (2) 数 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記 9(2)記載の転換価額で除した数とする。
8. 本新株予約権の総数 24 個
9. 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額
 - (1) 本社債の発行価額と同額とする。
 - (2) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(転換価額)は当初 251,000 円とする。
なお、商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号及び第 8 号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。

- (3) 転換価格は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式」は当社の発行済普通株式数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。

<算式>

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社の普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

10. 新株予約権の行使期間 平成 17 年 8 月 2 日から平成 19 年 7 月 31 日まで

11. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の一部行使はできないものとする。

12. 資金の使途

手取り概算額 1,190 百万円は、M&A 及び子会社の投資ならびにソフトウェアの開発資金に充当する予定であります。

当第 1 四半期会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

（子会社同士の合併）

当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン（いずれも当社 100%所有）は、業務効率化を実現し、ウェブコンテンツ事業の強化を推進していくことを目的として、平成 18 年 7 月 1 日付にて㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社（存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」とする吸収合併をいたしました。

（注）実施した会計処理の概要

本合併は、企業結合に係る会計基準（平成 15 年 10 月 31 日企業会計審議会）及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（準備金の額の減少）

当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成 18 年 5 月 29 日開催の取締役会において、旧商法第 289 条第 2 項の規定に基づき、資本準備金 857,000 千円のうち 627,187 千円と、利益準備金 300 千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成 18 年 6 月 24 日開催の第 23 期定時株主総会において承認を受けました。

その結果、平成 18 年 7 月 26 日付で、資本準備金 857,000 千円のうち 627,187 千円がその他資本剰余金に、利益準備金 300 千円がその他利益剰余金に計上されました。

前事業年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（子会社同士の合併）

当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン（いずれも当社 100%所有）は、それぞれ平成 18 年 5 月 23 日開催の臨時取締役会において、平成 18 年 7 月 1 日を期日として、合併することを決定いたしました。

1. 合併の目的

両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。

2. 合併の方法

(株)リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、(株)イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「(株)イー・フュージョン」となります。

3. 合併期日

平成 18 年 7 月 1 日

(自己株式の取得)

当社は、平成 18 年 5 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1. 取得の目的

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得日

平成 18 年 5 月 15 日から平成 18 年 6 月 23 日まで

3. 取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け

4. 取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,000 株 (上限)

5. 取得価額の総額

200,000 千円 (上限)

上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。

取得した株式の総数	1,000 株
取得価額の総額	125,124 千円

当社は、平成 18 年 6 月 9 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。

1. 取得の目的

将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得日

平成 18 年 6 月 12 日から平成 18 年 6 月 23 日まで

3. 取得方法

東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け

4. 取得する株式の種類及び総数

普通株式 1,000 株 (上限)

5. 取得価額の総額

150,000 千円 (上限)

上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。

取得した株式の総数	614 株
取得価額の総額	74,963 千円

(法定準備金の取崩)

当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成 18 年 5 月 29 日開催の取締役会において、旧商法第 289 条第 2 項の規定に基づき、資本準備金 857,000 千円のうち 627,187 千円と、利益準備金 300 千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成 18 年 6 月 24 日開催の第 23 期定時株主総会において承認を受けました。

なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。

債権者異議申述公告掲載予定日	平成 18 年 6 月 26 日
債権者異議申述最終期日	平成 18 年 7 月 26 日
資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日	平成 18 年 7 月 27 日